



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL https://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,665	2.4	△1,701	—	△594	—	△557	—
2022年3月期第1四半期	15,300	—	△733	—	△638	—	△504	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △520百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △950百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△17.65	—
2022年3月期第1四半期	△16.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	104,552	52,442	50.2
2022年3月期	104,933	54,509	51.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 52,442百万円 2022年3月期 54,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,600	9.8	△2,630	—	△2,550	—	△2,160	—	△68.35
通期	78,700	10.9	3,000	48.9	3,120	△14.7	1,780	△29.7	56.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1 Q	33,359,040株	2022年3月期	33,359,040株
2023年3月期1 Q	1,760,058株	2022年3月期	1,782,109株
2023年3月期1 Q	31,587,881株	2022年3月期1 Q	31,481,661株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みや3度目のワクチン接種が進み、経済活動の制限も徐々に緩和され、緩やかながら回復の動きが続いております。一方、急激な円安による金融市場の変動や資源・エネルギー高による消費への影響が懸念されており、更には長期化が見込まれるウクライナ情勢等を要因に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高156億65百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失17億1百万円（前年同四半期営業損失金額7億33百万円）、経常損失5億94百万円（同経常損失金額6億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億57百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額5億4百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ11,727 t（同6.9%増）、エリンギ4,414 t（同2.7%減）、マイタケ3,725 t（同17.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で直接的な販促活動が出来ない中、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、昨年と同様、野菜が潤沢に供給されたため野菜相場が全般的に安値で推移したことにより、きのこの価格も昨年に比べ安値で推移致しました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は96億28百万円（同1.6%減）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、売上高は堅調に推移いたしましたが、原材料の高騰等によりまして、営業利益は計画を若干下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、2月の旧正月以降気温が上がらず、梅雨前線が長らく停滞し雨が降り続いたことで、野菜価格が高値であったこと、またコロナ感染者が爆発的に増加したことにより、内食需要が高まり、高値圏での販売を維持できたことが、売上高及び営業利益に貢献しました。6月に入り猛暑による消費減退で販売量が減少し、売上高は計画を若干下回りましたが、営業利益は計画を上回りました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、販売先のASEAN各国で各種制限令が解除され、国民は国外を含めた旅行、外食等が活発化し、小売で食材を購入して家庭で料理をする機会が激減し、きのこの販売にも影響がでました。また、販売する全ての国において、中国産とのシェア争いが激化し、さらにインフレに伴う消費の低迷もあり、きのこ全体の販売も苦戦致しました。その結果、売上高、営業利益共に計画を下回ることとなりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は15億37百万円（同14.2%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、新商品の開発および市場開拓に取り組んでまいりました。食品NBメーカー・外食部門は定番商品に業務用加工商品の採用が好調で、青果向け市販用加工商品は、量販店にて乾燥・水煮・きのこのご飯の素などが好調に推移しましたが、コンビニエンスストアでは、他食材の高騰によりきのこの使用頻度が減少したため苦戦致しました。通販事業では、新商品のスープ2品種の上市もあり自社ECサイトを中心に売上は伸長したものの、一時の巣ごもり需要による購買は減少傾向。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM事業で主要得意先からの受注が好調に推移したため、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は17億94百万円（同9.1%増）となりました。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、円安の進行や原油高騰による値上げ機運の中、エコ関連資材やリサイクル製品のほか安価で最良品質の代替品提案等、お客さまの負託に応える営業を強化してまいりました。自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二事業部では、中国上海のロックダウンや海運の不安定さが増す中、自社製品の品質向上とともに、飲料容器の資材やきのこ農家向け原料などサプライチェーンの最適化に努め、お客さまへの安定供給を果たしてまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は27億4百万円（同7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は273億62百万円となり、前連結会計年度末より2億62百万円増加いたしました。固定資産は771億89百万円となり、前連結会計年度末より6億43百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産8億11百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,045億52百万円となり、前連結会計年度末より3億81百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は284億66百万円となり、前連結会計年度末より67億9百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金30億6百万円及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金40億10百万円の増加によるものであります。固定負債は236億43百万円となり、前連結会計年度末より50億23百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金49億30百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は521億9百万円となり、前連結会計年度末より16億86百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は524億42百万円となり、前連結会計年度末より20億67百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失5億57百万円を計上し配当金15億90百万円を支払ったことによる利益剰余金21億47百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,481	13,342
受取手形及び売掛金	5,916	5,440
商品及び製品	1,975	2,659
仕掛品	4,173	4,459
原材料及び貯蔵品	945	1,062
その他	1,635	426
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	27,100	27,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,934	70,829
減価償却累計額	△32,339	△33,227
建物及び構築物(純額)	37,595	37,601
機械装置及び運搬具	66,786	67,691
減価償却累計額	△50,418	△52,217
機械装置及び運搬具(純額)	16,368	15,474
土地	14,418	14,488
その他	2,292	2,348
減価償却累計額	△1,899	△1,951
その他(純額)	392	397
有形固定資産合計	68,774	67,962
無形固定資産		
のれん	46	37
その他	204	205
無形固定資産合計	250	243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	5,723
退職給付に係る資産	1,040	1,055
その他	2,118	2,219
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,807	8,984
固定資産合計	77,832	77,189
資産合計	104,933	104,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	6,087
短期借入金	4,951	7,958
未払法人税等	1,002	225
賞与引当金	1,016	715
その他	9,022	13,479
流動負債合計	21,757	28,466
固定負債		
長期借入金	17,753	12,822
新株予約権付社債	9,719	9,719
退職給付に係る負債	382	386
資産除去債務	240	259
その他	572	455
固定負債合計	28,666	23,643
負債合計	50,423	52,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	45,888	43,741
自己株式	△3,318	△3,274
株主資本合計	53,798	51,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,093
為替換算調整勘定	△205	△230
退職給付に係る調整累計額	△122	△115
その他の包括利益累計額合計	710	747
純資産合計	54,509	52,442
負債純資産合計	104,933	104,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,300	15,665
売上原価	12,357	13,658
売上総利益	2,943	2,006
販売費及び一般管理費	3,676	3,708
営業損失(△)	△733	△1,701
営業外収益		
受取配当金	72	86
受取地代家賃	35	31
為替差益	—	998
その他	14	21
営業外収益合計	121	1,137
営業外費用		
支払利息	17	22
為替差損	6	—
投資有価証券売却損	0	7
その他	3	0
営業外費用合計	27	30
経常損失(△)	△638	△594
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△638	△594
法人税、住民税及び事業税	109	118
法人税等調整額	△243	△155
法人税等合計	△133	△37
四半期純損失(△)	△504	△557
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△504	△557

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△504	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△551	54
為替換算調整勘定	93	△25
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	△445	36
四半期包括利益	△950	△520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△950	△520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。